日本経済新聞
1月12日
金曜日
発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)7639-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211

昭和99年ニッポン反転 ⑧

重み増す食料安保 「安すぎるメシ」転換のとき

相模湾からの風が肌を刺す。急勾配の農道をのぼった先の農園で、西山義之さんはミカンやいよかんをつくってきた。専業農家の三代目も88歳になり、枯れた木の植え替えはもうやめた。「あと5年や10年もすれば、全て自然に返るね」

農業の縮小が止まらない。農林水産省によると全国の田畑面積は2022年に432万㌶と、ピークだった1961年から3割減った。

気候変動が追い打ちをかける。神奈川県藤沢市で井出寿利さんが営むトマト農園では全体の2～3割でひび割れが生じ、例年の半値以下で売らざるを得なくなった。「近くの農家では8割がだめだった」。想像を超える猛暑で実が割れた。

同じ神奈川県の相模原市にある日本フードエコロジーセンターには、午前8時～午後3時に20～30台のトラックが食品を次々に運ぶ。スーパーや百貨店の売れ残りで、再生されて飼料などになる。

日本フードエコロジーセンターに運び込まれた食品廃棄物（神奈川県相模原市）

12兆円貿易赤字

1日に35～40㌧が搬入され、多くは賞味期限がきていない。日本全体で捨てられる年500万㌧超は中学生750万人分にあたる。

高橋巧一社長は「消費者に農業の現状が伝わっていない」と話す。

22年度の食料自給率は生産額ベースで過去最低の58%。日本は昭和の時代に世界2位となった経済力で世界の食料を買い集め、飢えずにすんできた。農林水産物・食品の貿易赤字は22年に12兆円と、原油（13・4兆円）に匹敵する。

衰える国内生産を補うため、安い食料を大量に輸入する。安すぎる食品を残し、捨てる。ゆがんだ生産と消費の循環を反転するには、変えるべきことがある。

日本の農政は縮小均衡の歴史だ。「小作人の解放による民主主義の実現」を掲げたGHQ（連合国軍総司令部）の農地改革は細切れの農地を生み、生産性が下がった。

国連食糧農業機関（FAO）によると日本の農業生産者1人あたりの付加価値額は20年に1万8037㌦（約260万円）。遡れる1991年以降でほとんど増えず、韓国やギリシャ、デンマークにも抜かれた。

弱い農家は国の支援に頼った。宮城大の大泉一貫名誉教授は「与党が農家を保護の対象に位置づけ、補助金を出すことで選挙時に有利に働いてきた」と指摘する。1970年に始まった減反はコメの価格を維持するかわりに「農家から工夫を奪った」（大泉氏）。農業協同組合に頼る販売は、農家から消費者ニーズの意識を薄れさせた。

転機は来た。世界的な人口増と途上国の発展、紛争もつながる。米国産牛肉を輸入する穴裕畜産第一本部本部長は「生産者からの要求が強く、相場は10年前の1・5倍程度に上がった」と話す。

自給に向け連携

穀物の一大輸出国でもあるウクライナの危機は、食料安全保障の重要性を浮かび上がらせた。日本経済の競争力が下がって円安に振れやすくなり、安価な調達は期待できない。

海外産の値上がりは、コスト競争で負けてきた農家の好機だ。農地の集約や連携で経営の質を高めれば収益力が上がり、食料安保にもつながる。

山形県天童市にあるねぎびとカンパニーは北海道や東北、関東にある50超の農家と連携し、ネギの自給に取り組む。年中切れ目なく出荷し、中国産が入るのを防ぐ。同社の「寅（とら）ちゃんねぎ」は果物並みに甘く、2本入りが一般のネギ3本分の価格で売れる。

清水寅社長は「価格の安定と自給を両立できる」と意気込む。

政府は2030年度に生産額ベースの食料自給率を75%まで上げることを目標とする。日本に住む人の口に入るものの4分の3を、農家がもうかる価格でまかなう。夢物語ではない。

（関連記事5面に）